

# 凡例

- 1 本書に収録した統計資料は、東京都の区の存する区域及び札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市の21大都市に関するもので、あらかじめ定められた様式により、各都市において作成のうえ、編集担当市に送付されたものである。
- 2 本書は、令和2年及び令和2年度の統計を主として収録し、過去の累計統計についても極力採録に努めたが、紙面の都合により一部にとどまった。また、原則として、編集年の9月末日までに国が公表した統計表を掲載している。
- 3 統計資料の出所は各表の左下部に掲げた。
- 4 統計表は、東京都については、原則として区の存する区域を「東京都区部」と表示して掲載し、資料の制約等により東京都の全域を示す場合は、「東京都」と表示して掲載している。また、数値については、資料の調査時点における区域及び市域を対象としている。
- 5 資料の調査時期は原則として各表の右上に掲げた。「年」とあるのは年間、「年度」とあるのは会計年度間または学年度間の事実を示し、「年末」、「年度末」、「月末」、「何月何日」とあるのはそれぞれ現在日の事実を示している。
- 6 数値の単位は原則として表の左上に掲げ、欄外記入が困難なものについては表頭または表側中に掲げた。
- 7 統計表の一般的説明、すなわち調査の範囲、調査方法、項目の説明等については各表ごとに頭注とし、表中説明を要する個々の事項は脚注とした。なお、脚注で表記している市町村名は令和3年3月31日現在の名称である。
- 8 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内容の合計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 9 統計表中、皆無または該当数字のないものは「-」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」で示している。
- 10 統計表中の「x」は数字の公表をさし控えたものである。
- 11 発行後、掲載数値に修正があった場合は正誤表を作成している。最新の正誤表は編集担当市へ照会されたい。
- 12 データ等を引用・転載する場合は引用・転載した旨を明記すること。